



柳沢英希 議員

市の財政について

問 市内事業者のBCPへの現状と取り組み、県の産業空洞化対策減税基金の活用は。

答 商工会の事業で平成22年度より開催し、23年度は対象を地震などの自然災害に絞り、地域内企業のBCPの作成を支援し、県の提案公募型地域魅力発掘育成事業に公募。8月から10月までに作成セミナーを5回開催。16事業所が参加。今後もBCPのすそ野を広げ市内事業所の基盤の安定化を図るために、BCP未設置の事業所に対し、策定・運用によるメリットをPRし、今後も商工会と連携しながら支援してまいります。

減税基金については、市の財政措置も5割必要になるため、市の企業誘致条例に基づく奨励金と減税基金事業をうまくリンクさせて活用できるよう、適切に対応できる環境整備を努めてまいります。

※BCP＝事業継続計画

財政計画の策定状況は。

問 長期財政計画の策定については、公共施設のあり方を示す方針が公表されてから1年をめぐり、市民の皆様と検討し基本的な方針を示してまいります。

策定期間については25年度の秋口頃になります。具体的には行政と市民が、公共施設の現状について共通認識が持てるよう勉強会を開催し、会議での議論をおして、結論を導き出していきます。また、会議の傍聴者からも意見をいただけるよう、会議は原則公開、パブリックコメントも実施してまいります。

一般会計における民生費の割合については。今後の考えは。

問 一般会計の4割を占める民生費の大半は扶助費であり、今後も増加していくと認識しております。長期的な財政運営を考えると、公共施設の更新などもあるため、財源確保のために、割合を抑えなければならなくなる時期が必ずあります。福祉サービスや様々なサービス水準のあり方を見極め、また介護予防や健康の促進、医療費やサービス給付費の削減も視野に入れて今後も進めてまいります。



鷲見宗重 議員

公共施設の節電の取り組みと自然エネルギーへの推進について

問 一般家庭に太陽光発電設備の普及を促進するために補助の拡大は。

答 三州瓦を普及し地域産業の振興のために補助している事業で、補助の拡大する考えはありません。

大山緑地公園の裏にある明治用水の排水路で発電設備の設置は。

答 明治用水の排水を行っており、阻害する恐れがある、季節によって水量が変わる、発電量が変わるなどで、設置できません。

高齢者福祉について

問 こちらでつかんでいる年間総支給額の平均は86万3千円、0から100万円の方が1500人ほどいると税務グループから聞いています。大変厳しい生

活をされていると感じ、高齢者の生活実態をみて、1人世帯で非課税の場合は無料になっているが非課税世帯まで広げる考えは。

答 後期高齢者医療制度は二人世帯で高額療養費が一月、世帯で1万5千円を超えた分は払わなくてもよい制度になっているので、広げる考えはない。

平和行政について

問 平和の取り組みの充実は。

答 大事な取り組みと考えます。取り組みについてはかわら美術館の展示や他にも取り組んでいるので、十分と考えます。

非核平和都市宣言をしては。

答 非核都市宣言をするしないにかかわらず、平和行政を推進してまいりますので、ご理解を。

平和市長会議の加盟は。

答 平和なもとの福祉の向上を図ることを基本的な姿勢で推進していくことから、平和市長会議の参加は考えていません。

